



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 テンアライド 株式会社
コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 飯田 永太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 玉置 守

TEL 03-3661-0772

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,246	△1.4	△680	—	△667	—	△883	—
22年3月期第3四半期	13,439	△9.5	△334	—	△342	—	△472	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△33.89	—
22年3月期第3四半期	△18.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,133	8,043	66.1	307.69
22年3月期	12,785	8,928	69.7	341.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,025百万円 22年3月期 8,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,068	2.3	△546	—	△543	—	△705	—	△27.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 26,579,527株 22年3月期 26,579,527株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 497,391株 22年3月期 497,243株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 26,082,175株 22年3月期3Q 26,082,558株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるものの、雇用情勢は悪く、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気の先行きは不透明であり、全体としては厳しい状況にありました。

外食業界におきましては、お客様の節約志向やデフレ傾向による低価格志向が依然として強く、加えて企業間の競争激化から厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気です」を実現するために、既存店活性化のための諸施策を講じることにより店舗営業力の向上を目指すとともに、ビジネスランチの拡充などにより売上高確保をしております。

また、店舗展開につきましては、「テング酒場 お茶の水店」と「テング酒場 鶴見店」の2店舗を新規出店し、「旬鮮酒場天狗」から「テング酒場」への業態変更を3店舗行いました。これにより当第3四半期末グループ店舗数は「旬鮮酒場天狗」54店、「和食れすとらん天狗」（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）59店、（内フランチャイズ1店舗含む）、「テング酒場」28店の合計141店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高132億46百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失6億80百万円（前年同四半期は営業損失3億34百万円）、経常損失6億67百万円（前年同四半期は経常損失3億42百万円）、四半期純損失8億83百万円（前年同四半期は四半期純損失4億72百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、流動資産の前連結会計年度末比2億9百万円の減少、敷金及び保証金の前連結会計年度末比1億36百万円の減少等により、121億33百万円（前連結会計年度末比6億51百万円減少）となりました。

負債につきましては、新規の短期借入れに伴う短期借入金等の増額に対し、借入金返済・社債償還・リース債務返済等による減額により、40億90百万円（前連結会計年度末比2億33百万円増加）となりました。

純資産につきましては、当期純損失8億83百万円等により、80億43百万円（前連結会計年度末比8億84百万円減少）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億63百万円減少し、22億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億27百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失による減少及び減価償却費による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億11百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、79百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入と長

期借入金の返済、社債の償還、及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年9月30日に公表いたしました業績予想の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更により営業損失及び経常損失は13百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は87百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,238	2,602,843
売掛金	135,105	124,299
商品及び製品	215,511	158,023
その他	392,744	406,859
貸倒引当金	△166	△323
流動資産合計	3,082,432	3,291,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,991,635	10,912,911
減価償却累計額	△8,440,729	△8,309,341
建物及び構築物（純額）	2,550,905	2,603,570
機械及び装置	1,733,220	1,685,658
減価償却累計額	△1,313,776	△1,275,582
機械及び装置（純額）	419,444	410,075
工具、器具及び備品	2,558,923	2,554,530
減価償却累計額	△2,026,403	△1,935,135
工具、器具及び備品（純額）	532,519	619,394
土地	245,103	245,103
有形固定資産合計	3,747,972	3,878,144
無形固定資産	128,476	168,147
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,997,720	5,134,050
その他	182,767	318,975
貸倒引当金	△5,500	△5,500
投資その他の資産合計	5,174,987	5,447,526
固定資産合計	9,051,436	9,493,818
資産合計	12,133,869	12,785,521

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,430	458,087
短期借入金	380,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	61,637	103,918
その他	1,005,545	862,303
流動負債合計	2,505,613	1,924,308
固定負債		
社債	275,000	325,000
長期借入金	100,000	400,000
退職給付引当金	869,731	794,806
資産除去債務	22,213	—
その他	317,657	412,836
固定負債合計	1,584,602	1,932,643
負債合計	4,090,215	3,856,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	1,596,078	2,480,065
自己株式	△202,970	△202,924
株主資本合計	7,970,603	8,854,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,459	△230
土地再評価差額金	60,092	60,092
評価・換算差額等合計	54,633	59,861
新株予約権	18,417	14,072
純資産合計	8,043,654	8,928,569
負債純資産合計	12,133,869	12,785,521

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,439,073	13,246,911
売上原価	3,841,771	3,938,153
売上総利益	9,597,302	9,308,757
販売費及び一般管理費		
人件費	4,961,678	5,010,369
退職給付費用	135,863	169,151
地代家賃	1,995,172	1,970,450
その他	2,839,404	2,839,731
販売費及び一般管理費合計	9,932,119	9,989,704
営業損失(△)	△334,816	△680,946
営業外収益		
受取利息	2,657	1,899
受取配当金	2,803	3,067
受取賃貸料	5,146	4,289
固定資産受贈益	14,381	22,730
その他	12,103	10,861
営業外収益合計	37,091	42,847
営業外費用		
支払利息	27,219	19,990
その他	17,503	9,694
営業外費用合計	44,722	29,684
経常損失(△)	△342,447	△667,783
特別利益		
その他	230	747
特別利益合計	230	747
特別損失		
固定資産除却損	26,018	22,720
リニューアル諸費用	13,748	9,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74,017
その他	43,426	52,461
特別損失合計	83,193	158,372
税金等調整前四半期純損失(△)	△425,410	△825,408
法人税、住民税及び事業税	46,669	50,169
法人税等調整額	—	8,408
法人税等合計	46,669	58,578
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△883,986
四半期純損失(△)	△472,080	△883,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△425,410	△825,408
減価償却費	717,547	666,128
減損損失	7,218	27,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64,217
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,945	74,924
受取利息及び受取配当金	△5,460	△4,966
受取賃貸料	△5,146	△4,289
支払利息	27,219	19,990
有形固定資産除却損	26,018	22,757
売上債権の増減額(△は増加)	△2,974	△10,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,279	△57,487
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,405	11,696
仕入債務の増減額(△は減少)	86,630	100,343
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,082	74,882
その他の流動負債の増減額(△は減少)	54,853	64,453
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△26,154	60,610
その他	99,306	11,519
小計	567,569	306,306
利息及び配当金の受取額	5,270	5,030
賃貸料の受取額	5,146	4,289
利息の支払額	△25,846	△19,925
法人税等の支払額	△66,655	△68,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,483	227,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426,995	△496,972
無形固定資産の取得による支出	△2,764	—
貸付金の回収による収入	265	502
長期前払費用の取得による支出	△42,457	△15,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,952	△511,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△315,000	△300,000
短期借入れによる収入	—	380,000
リース債務の返済による支出	△114,810	△109,059
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△58	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,869	△79,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,338	△363,605
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,327	2,602,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,880,989	2,239,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。